

能登半島地震を踏まえた自治体防災DXの進展

研究戦略センター研究調査部長 行司 高博

1 能登半島地震の発生

昨年1月1日、能登半島地震の発生を受けて、全国各地から多くの応援者が石川県をはじめとした被災地の支援に入りました。

奥能登6市町(輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、七尾市、志賀町)の行政には、総務省の応急対策職員派遣制度にもとづいて、自治体による対口支援として百人を超える規模で応援職員が入り、避難所および物資拠点の運営、受付業務、住家被害調査などの支援活動を行いました。

私も人と防災未来センターの現地支援として、能登半島の東端に位置する能登町を拠点に、県外から応援に入った対口支援の自治体職員とともに5月末まで、5カ月間にわたって能登と兵庫を行き来しながら活動を行いました。

あわせて、防災DX官民共創協議会のメンバーとして、石川県庁におけるデジタル分野からの支援にも関わりました。

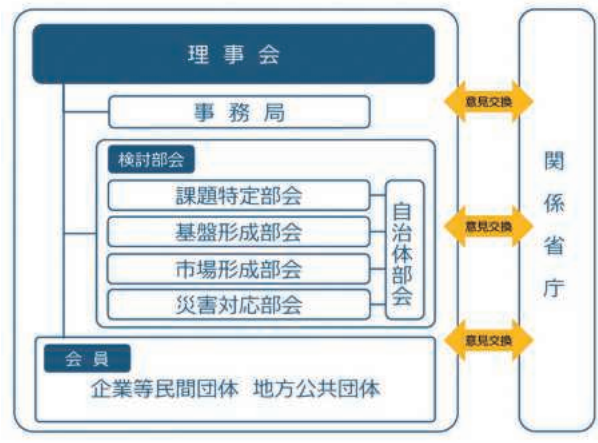
2 防災DX官民共創協議会について

防災DX官民共創協議会(以降、BDXとする)は、2022年12月にデジタル庁の声掛けにより発足した組織で、防災DXに関連するシステムやサービスを開発・提供する民間事業者等413社・団体、防災DXに関心のある自治体113団体が参画しています(2025年4月時点)。課題特定、基盤形成、市場形成、災害対応の4つを大きなミッションとして、デジタル庁、内閣府防災担当などとも協調しながら、防災DXを推進する実践活動を行うとともに、国に対しても積極的な提案を行っています。



防災直後から、民間企業、国、県が垣根を越えた連携体制で、石川県庁のデジタル推進課を拠点に活動(防災DX官民共創協議会提供)

防災DX官民共創協議会の組織体制



防災DX官民共創協議会の資料をもとに作成

能登半島地震に際しては、BDXの呼びかけに応じて多数の民間有志ITエンジニアが支援に入り、石川県庁のデジタル推進課を拠点に、避難所情報の集約、広域避難者の把握などのシステム構築に携わってきました。

私自身は能登町での活動を最優先としていたため、石川県庁でのBDXの活動にはほとんど貢献できませんでした。被災現場で活動している感覚を県庁のメンバーに伝えるよう心がけました。

3 広域避難への対応

能登半島地震では、近隣の避難所(いわゆる1次避難所)だけではなく、多くの被災者が奥能登を離れた遠方避難を余儀なくされました。そのため、石川県庁の差配によって、金沢・加賀地域のホテルなどを利用した2次避難所が設けられました。さらに、1次避難所と2次避難所との中間的な位置づけで、高齢者への福祉面でのサポートを担う1.5次避難所が金沢市内に設置されました(1次避難所は市町村が、1.5次避難所および2次避難所は石川県が運営)。

被災者がいるのは避難所だけではありません。自宅が損壊して水道が出ないなか我慢した生活を続ける人や、避難所に慣れないため車中泊を続ける人なども多く、支援すべき被災者の全体像が把握できないという問題に直面していました。また、避難先が能登を越えて広域に広がり、かつ

避難所を何度か移らざるを得ないケースも生じていたことから、被災者の居所の把握は困難を極めました。

被災者に漏れなく支援や情報を届けるためには、連絡がとれる居所の把握が欠かせません。また、広域的に避難先を移動しても健康上の留意事項などを引き継ぐことができるよう、市町村を越えての被災者台帳の横連携も必要になってきます。

そのようななか、石川県では、被災市町とも協議したうえで、災害法制の専門家から助言を受けて、1月1日時点の住民基本台帳の情報をもとにした「被災者データベース」の構築に取り組みました（システムについては、前述の民間企業によるボランティアベースのITエンジニアが、プロトタイプ版を2カ月で完成させました）。

4 広域被災者データベース・システム

都道府県は平時、住民の個別情報を有していません。石川県が被災者台帳の整備を市町村だけに任せるのではなく、県も積極的に関わって広域的に取り組んだスキームは、このたびの災害対策基本法の改正にも「市町村が作成する被災者台帳について都道府県の支援を明確化」という形で盛り込まれることになりました。

近い将来に起こりうる南海トラフ地震では、広域的な避難が大前提になります。市町村レベルの被災者台帳だけではなく、市町村を越えたデータのやりとりが可能な広域的なデータ連携の仕組みが欠かせません。

能登半島地震を受けて、国においても広域的避難への対策を重視し、昨年度、石川県が主体となり、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した「広域被災者データベース・システム」の導入手順書、標準仕様書の作成が行われました。今年度からは、全国レベルでの本格的な実装に向けて、自治体が継続して運用できるシステムの規模感を意識しながら、導入に向けた仕組みを検討していく運びになっています。

「被災者データベース」の議論は、1次避難所だけでなく、在宅避難・車中泊、遠方避難（1.5次、2次避難）などの多様な避難形態に応じた被災者対策を考えるうえでも、切っても切り離せない論点になっています。

5 災害派遣デジタル支援チーム

さらに、能登半島地震における防災DXの取り組みの重要なポイントは、「被災者データベース」の構築にあたって、民間有志ITエンジニアが石川県庁での技術支援を続けてきたことです。

災害対応においては、応援側、受援側ともにやりとりが輻輳（ふくそう）し、どうしても情報の重複・漏れが生じてしまいます。各方面から集まってくる膨大な情報も、業務ごとにデータ形式がバラバラであったり、部署ごとに管理されるため、情報共有そのものにたいへん苦労することになります。

まずは、情報を一元化し、支援する側が共通認識を持って動くためのデータセットとして整理しておくことが必要になります。しかし、デジタル部門であっても行政職員の専門性だけは、技術的にも人員的にも限界があります。

能登半島地震では、民間のエンジニアが加わって、避難所情報の集約、広域避難者の把握など、災害対応のフェー

ズにあわせてプラットフォームの開発・導入を行い、最終的には「被災者データベース」の構築に至りました。

ITエンジニアによる支援は、発災直後の一時的な支援にとどまらず、避難所を出た後の被災者の見守り・相談といったアセスメントにつながる道筋がつくまで、3月末をいったんの節目として継続的に行われました。

この活動は、国において「災害派遣デジタル支援チーム」（仮称）として制度化されることになり、既にコーディネートを担う組織も立ち上がっています。今後、デジタル庁などとも協議を重ねながら、試行的な運用を行いつつ、体制の充実（事務局機能・研修・訓練・マニュアル等の整備・拡充）が進められることとなっています。

6 さいごに

いま、国においては、防災庁の設置に向けた検討・準備が進められています。そのなかでは、防災DXも重要なテーマとして取り上げられています。

南海トラフ地震が起こった際には、被害エリアは能登半島よりも遥かに広大になり、応援職員を細かく配置することはほぼ不可能です。広域避難に関しても、より大規模なものになります。もはや、デジタル技術の活用によってマンパワーの不足を補うことなしには、災害対応は成り立たないと言っても過言ではありません。

災害発生時だけでなく、長引く避難生活による災害関連死をできるだけ抑えていくためにも、避難生活から自宅に戻った後や、仮設住宅への入居後の見守り活動および相談記録などをデータ化し、蓄積しておくことが不可欠です。

防災DXの取り組みは、災害発生時の支援をよりスムーズに、漏れなく行うというだけにとどまらず、被災者に寄り添って息の長い支援をしていくために必要なものです。

今年度は、広域被災者データベース・システム、災害派遣デジタル支援チームについて、都道府県、政令指定都市を中心に全国の自治体への説明にも注力し、いざ実際に災害が起こった際は国や自治体と連携し、実効性のある活動ができるよう普及活動にも力を入れていきたいと考えています。



津波が襲ったあとの能登町の被災地

行司 高博

研究戦略センター研究調査部長
（発災当時は人と防災未来センター研究部長）
防災DX官民共創協議会自治体部会長
石川県広域被災者データベース・システム構築
検討ワーキンググループ構成員（2024年度）

情報ひろば

兵庫県こころのケアセンター

令和7年度第1期 こころのケア研修の受講者募集

こころのケアに携わる保健・医療・福祉・教育・消防・警察等の分野で活動されている方を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ研修の受講者を募集しています。

● 研修概要

区分	コース名	期 間	定員	対 象	受講料	申込締め切り日
専門 研修	悲嘆の理解と遺族への支援	7月23日(水) 24日(木) (2日間)	25人	医療、保健、福祉、心理臨床の分野で活動する者および遺族支援に携わる者	4,100円	6月11日(水)
	関わりの中のトラウマ インフォームド・ケア	8月6日(水)	30人	教育、福祉、保健、医療関係等の対人支援業務従事者	2,800円	6月25日(水)
	被害者や被災者の中長期の回復を支えるこころのケアーサイコロジカル・リカバリースキル(SPR)ー	8月27日(水) 28日(木) (2日間)	25人	医師、公認心理師、看護師、保健師、精神保健福祉士、その他関連領域の関係者	4,100円	7月16日(水)
	消防職員のための惨事 ストレスの理解と予防	9月10日(水) 11日(木) (2日間)	40人	消防職員	3,600円	7月30日(水)
	DV被害者のこころのケア	9月25日(木)	30人	配偶者暴力相談支援センター職員、母子・父子自立支援員、女性相談支援員、女性自立支援施設職員、母子生活支援施設職員、児童相談所職員、こども家庭センター職員、保健師、福祉事務所職員、DV被害者相談支援・児童福祉関係職員	2,800円	8月14日(木)
	関わりの中のトラウマ インフォームド・ケア	10月9日(木)	30人	教育、福祉、保健、医療関係等の対人支援業務従事者	2,800円	8月28日(木)
	犯罪被害とこころのケア	10月22日(水) 23日(木) (2日間)	25人	保健・医療・福祉・教育・司法・警察・消防関係等職員	4,100円	9月10日(水)
	消防職員のための惨事 ストレスの理解と予防(ステップアップ)	11月5日(水) 6日(木) (2日間)	30人	消防職員	3,800円	9月24日(水)
	発達障害とトラウマ 【Web開催】	11月20日(木)	30人	こども家庭センター職員、福祉事務所職員等児童虐待関係職員、保健所職員、教職員、スクールカウンセラー、保育職員	2,800円	10月9日(木)

- 場所等=兵庫県こころのケアセンター または Web(Zoomで実施します)
- 申し込み方法=下記申し込みフォームよりお申し込みください。
申込者多数の場合は、各申込締切日を期限として抽選で受講者を決定します。

【申し込みフォーム】 下記URLまたは右の二次元コードよりお申し込みください。
https://www.j-hits.org/form/training_r07/

【問い合わせ】

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター 研修情報課
 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2(阪神「春日野道」駅から南へ徒歩約8分)
 TEL 078-200-3010
 Eメール kensyu@j-hits.org
<https://www.j-hits.org>



令和7(2025)年度事業計画

1. 基本方針

令和7(2025)年度は、阪神・淡路大震災30年を念頭におき、兵庫県や県立大学をはじめとする大学とも連携を強めつつ、これまで研究戦略センターで計画的に進めてきた巨大災害に対する備えの強化や、ポストコロナ社会に関する研究調査を着実に推進するとともに、人と防災未来センターの防災の知恵(災害文化)を普及・啓発する取り組みの展開や、こころのケアセンターの機能強化を図るなど、阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かしながら21世紀文明の創造をめざすシンクタンクとして設立された本機構の使命を果たしていく。

2. 主な取り組み

(1) 研究戦略センター事業

「安全安心なまちづくり」と「共生社会の実現」に向け、「巨大災害に備える政策研究」は南海トラフ地震などの巨大災害発生時の行政の在り方や相転移、防災DXなどをテーマに、また、「ポストコロナ社会に関する政策研究」はパンデミックに対する防災研究の適用検討などをテーマに、政策課題に対応した具体的な提言に向けた研究調査を行う。

災害が多発するなか、震災の経験と教訓を踏まえ、減災社会の構築に向けた諸課題について幅広い観点から考察し、県民を含めたより開かれた多面的な議論の場を創出するため、マスメディアとの共催により、「防災・減災」をテーマとしたシンポジウムを開催するほか、気候変動(変化)など地球環境問題が今後の自然生態系や人間社会にもたらすさまざまな事象や危機について考察し、安全・安心で持続可能な共生社会の実現に向けた諸課題について多面的に議論することにより、21世紀のあるべき文明や文化について考えるシンポジウムを開催する。

また、わが国の安全安心に大きな関わりを持つアジア・太平洋地域が抱える重要なテーマについて、学者、文化人、経済人等で構成する「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」のネットワークを通じ、「新たなアジア太平洋のビジョン」を明らかにし、その実現に向けて広く社会に発信するため国際フォーラムなどを淡路島で開催する。

さらに、危機管理や防災対策に携わる全国の自治体職員が、被災自治体等の体験に基づいた知見や復旧・復興への取り組みを共有し、今後予想される巨大災害などのさまざまな災害への備えについて考え地域防災力の向上を図るため、被災自治体等からなる実行委員会の下、機構が事務局となって自治体災害対策全国会議を開催し、マスメディアとも連携して全国に発信する。

このほか、兵庫の多彩な知的資源や機構のネットワークを活用し、大学や研究機関等との連携により、テーマ性を明確にした機構ならではの高度な学習機会を提供する連続講座を開催するとともに、研究情報誌「21世紀ひょうご」、ニュースレター「Hem21」の発行のほか、ITの活用など多様な媒体により、県内はもとより全国に向けて情報発信に取り組む。

(2) 人と防災未来センター管理運営事業

阪神・淡路大震災30年を迎えたことや、大阪・関西万博の開催を踏まえ、今後の大規模災害や地球規模での安全安心な社会づくりへの貢献を図り、防災の知恵(災害文化)を普及・啓発する取り組みを展開する。

また、震災を知らない世代が増加しており、その経験と教訓を伝えることがますます重要な課題となるなか、展示運営の一層の充実に努める。

震災30年メモリアル特別展示(第2期)として、万博開催を踏まえ、当センターの成り立ちや映像・展示品の背景にある物語を紹介し、阪神・淡路大震災の理解を深める特別展示を実施する。万博期間中には、アテンダントを付けた「スペシャルガイ

ドツアー」を実施し、子どもと共に防災・減災を学ぶファミリーや、インバウンド旅行者等をターゲットとした誘客を促進し、まだ来館されていないファミリー層や来日前訪日外国人等のユーザー目線に立った改修を行う。特に、万博や神戸空港国際線就航の効果を踏まえ、ベトナム・韓国・香港・台湾等に対する広報を強化する。

震災資料の持つ災害経験を伝える力を掘り起こし発信するため、収蔵資料を活用した企画展(震災30年特別企画等2回)を開催するとともに、震災資料専門員による子ども向け防災学習ワークショップ等を実施することにより、利活用を進める。

さらに、国内外で大規模な被害を伴う災害が発生した際には、速やかに情報収集活動を行い、状況に応じてセンターの研究員等を被災地へ派遣し、災害対応の経験と実践的なノウハウを踏まえた情報提供や助言を行うとともに、今後の災害対応に生かせる教訓を導き出すための調査を実施し、その結果をとりまとめ情報発信する。

全国の地方自治体職員を対象として、阪神・淡路大震災の教訓や最新の研究成果を踏まえた実践的かつ、巨大災害対策に必要な知識や技術を体系的に網羅した災害対策専門研修を実施する。

センター東館や周辺に集積する国際的な防災・人道支援関係機関を中心として、行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークを構築し、相互の交流や情報発信の拠点として社会の防災力向上を促進する。

このほか、「1.17減災シンポジウム(DRAフォーラム2025-II)」の開催や「防災100年えほんプロジェクト」として、世界のあらゆる国の幼児から高齢者まで全ての人に役立つ防災絵本を制作し、国内外への普及啓発により災害に負けない生活習慣づくり(災害文化の創造)を目指し、取り組みを進める。

さらに、ポスト災害メモリアルアクションKOBÉ(仮称)の実施として、これまでの取り組みを受け継ぎつつ、次の10年に生かしていくための方策について、企画委員会を立ち上げ検討する。

(3) こころのケアセンター管理運営事業

能登半島地震等の被災地などへの地域支援活動を継続するほか、消防関係惨事ストレス対応やウクライナ避難民へのこころのケアの支援活動、子どものこころのケアの相談・診療体制等の強化を引き続き推進するとともに、兵庫県災害派遣精神医療チーム(ひょうごDPAT)の実務者育成研修などを実施する。

また、「こころのケアシンポジウム」や、阪神・淡路大震災30年記念事業「こころのケア特別展示」を実施し、研究成果や「こころのケア」に関する活動の状況と課題について情報発信し、普及啓発を行う。

さらに、「こころのケア」に携わる保健・医療・福祉・教育などの関係者を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ専門研修と、基本的な事柄について学ぶ基礎研修等を実施するとともに、いのちの尊厳と生きる喜びを高める「ヒューマンケア」の理念に基づき、健康福祉分野を中心とした専門の人材を養成し、広く一般県民への普及を目指すため、「グリーンケア講座」「終末期の暮らしを考える講座」の開催や、音楽療法の普及を推進する。

加えて、災害や自殺関連、事件・事故における危機対応、支援者へのコンサルテーション、こころのケアに取り組む関係機関との連携・交流の促進を図り、広域的なネットワークづくりを進める。

このほか、災害発生時の支援体制の強化を図るため、兵庫県や神戸市、災害拠点精神科病院と連携し、関係機関や近畿圏域の各府県DPATとの協力体制の充実に努める。

HAT神戸 掲示板

JICA関西

国際協力?SDGs?JICAかんさい地球ひろば!

JICAかんさい地球ひろばでは、SDGsや国際協力、世界・異文化について理解を深め、考え、動き出すきっかけづくりのための、見て・触れる常設展や企画展を無料でご覧いただけます。



大阪・関西万博を機に展開中の「ひょうごフィールドパビリオン」に認定されているJICAかんさい地球ひろばで、SDGsの達成に向け自分でもできることについて考えてみませんか。展示室では「～つながらる世界～いのち輝くイノベーション展」を開催中です。

また、併設しているJICA関西食堂では、世界の料理をご提供しています。皆さま、お気軽にお立ち寄りください。

JICA関西 LEDビジョンを設置しました!

2025年4月から、国際協力について様々な動画を通じて学ぶことができる大型LEDビジョンを設置しました! 立体映像のタッチパネルで、開発途上国に関する360度動画を操作することも可能ですので、ぜひお立ち寄りください。



JICA関西食堂について

■営業時間:

(昼)11時半から14時まで (夜)17時半から21時まで
※各終了30分前ラストオーダー

■定休日: 年中無休(年末年始を除く)

※メニューや営業日時詳細はJICA関西食堂ホームページをご確認ください。



JICA関西
Instagram

■問い合わせ

TEL 078-261-0341

その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!

<https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/index.html>



JICA関西HP

日本赤十字社 兵庫県支部

5月は赤十字運動月間です

日本赤十字社兵庫県支部では、苦しんでいる人を救いたいという「人道」を理念とし、災害時の医療救護や被災者支援をはじめ、日々の備えとして、救援物資の配備・備蓄や地域への救急箱・AEDの設置、講習会の開催など、地域の安全安心や社会のニーズに沿った活動に努めております。



こうした赤十字事業の意義や趣旨をさらに広く皆さまに知っていただき、赤十字活動へのご理解・ご支援を賜りたく、毎年5月を「赤十字運動月間」と定め、本月間を中心に年間を通して、広く県民の皆さまに赤十字活動へのご理解と活動資金へのご支援をお願いしています。

「人間のいのちと健康・尊厳を守る」赤十字の活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金によって成り立っています。活動資金へのご協力をよろしく願っています。

<https://www.hyogo.jrc.or.jp/donate/>

※日本赤十字社の活動資金にご協力いただくと、金額に応じ、税制上の優遇措置や紺綬褒章・大臣表彰等の対象となります



◎問い合わせ

TEL 078-241-8921 (振興課)

赤十字 兵庫

検索



日本赤十字社 兵庫県支部
Japanese Red Cross Society

第10回貝原俊民美しい兵庫づくり賞(貝原賞)の被表彰候補者推薦募集中

貝原賞は、元兵庫県知事の故貝原俊民氏が目指した「美しい兵庫づくり」に寄与する有意義な活動により地域社会に貢献し、今後も一層の活躍が期待される個人または団体を表彰するものです。

- ▶対象 活動歴が概ね10年以上、個人は概ね55歳以下
- ▶表彰 3件程度に、賞状および副賞(個人50万円、団体100万円)を贈呈
- ▶応募方法 推薦書の提出が必要です(自薦も可能)。詳しくは当機構ホームページ(<https://www.hemri21.jp/>)をご覧ください。
- ▶締め切り 7月14日(月)必着

- ※申込・問い合わせ (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター
TEL:078-262-5713
E-メール gakujutsu@dri.ne.jp



「月刊神戸っ子」は、
神戸・阪神間のより豊かで美しい暮らしのための
道しるべです。

- 定価 500円(本体 455円+税10%)
- 発行 服部プロセス株式会社 神戸っ子出版事業部
神戸市長田区東尻池町2-9-17 TEL.078-686-0585



公式ホームページ



公式Instagram

新任研究員紹介

研究員 具本 俊(ぐぼんじゅん)

このたび、人と防災未来センターに加わりました具本俊と申します。着任にあたり、災害や環境に関する社会のさまざまな課題に向き合い、地域の現場と学問の間をつなぐような、実際に役立つ研究を進めていきたいと考えています。

これまで私は、モンゴルや韓国、日本などをフィールドとして、大気汚染やエネルギーの使い方、自然災害への備えについて、人々がどう考え、どう行動しているのかを調べてきました。たとえば、モンゴルの首都ウランバートルでは、移動式住宅地域での空気の汚れについて、住民と行政の意識の違いに注目して研究しました。また、アイスランドに滞在して、別の文化の中でリスクに対する考え方を学ぶ機会もありました。

これからの研究でも大切にしたいのは、「立場や文化の違いを尊重しながら、協力してより良い答えを見つけていく」という姿勢です。地球温暖化や都市化が進むなかで、災

害はますます複雑になっており、どんな備えが必要かを考えるときには、地域のエネルギーの仕組みや暮らしとの関係にも目を向けることが大切だと感じています。今後は、災害時の電気の確保や省エネ機器の活用といった話題も取り入れながら、誰もが安心できる地域づくりに貢献していきたいと思っています。

また、徳島県東みよし町での住民の皆さんとの話し合いの場に参加した経験から、人と人とのつながりを大切にしながら、地域の声に耳を傾けることの大切さも実感しました。そうした経験を生かして、現場の視点を大切にしたいと考えています。

今後ともあたたかく見守っていただけましたら幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。



研究員 平石 知久(ひらいし ともひさ)

皆さま、初めまして。本年度より人と防災未来センターの研究員に着任いたしました、平石知久と申します。専門は日本政治思想史という政治学の一分野で、これまでの研究業績としましては、政治学者の丸山眞男の政治思想を対象にした研究を主として行ってまいりました。近年では広く戦後の思想史を研究対象とし、博士号取得後は民衆思想家の安丸良夫の史学史的な研究が主たる業績となっております。

本来の専門は防災とは関係が薄いのですが、博士課程在学中より、当センター東館6Fの研究戦略センター研究調査部にて、4年半勤務しておりました。在職中には2020年度に復興庁委託業務「東日本大震災 復興の教訓・ノウハウ集」作成のお手伝いをさせていただいたほか、「南海トラフ地震に備える政策研究」内「復興組織・体制」分科会、および本分科会の後継の「南海トラフ地震発生時における行政の在り方」研究会にて、主担当をしておりました。

4年以上担当していた「復興組織・体制」分科会および「行政の在り方」研究会では行政学的な見地から、行政組織における災害対応体制について研究し、研究会リーダーの飯尾潤政策研究大学院大学教授や故五百旗頭真前理事長をはじめとした先生方による、三重県、徳島県、和歌山県、静岡県といった自治体への現地調査に携わらせていただきました。

防災および防災研究の文明史的意義を思想史という抽象的次元の研究課題として意識しつつ、各自治体、とりわけ都道府県の災害対応における役割を実地的に分析する具体的研究にも取り組んで参りたく存じます。ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。



研究員 黒田 奈那(くろだ なな)

皆さま、初めまして。気象庁からまいりました、黒田奈那と申します。大学では土木工学や水文学を専攻し、大学院では気象モデルの計算結果を用いて、線状降水帯の発生や継続リスクの予測可能性について研究を行いました。研究を進める中で、気象防災に携わることによって社会に貢献したいという思いが強くなり、修士課程修了後は気象庁に就職しました。

最初の配属先は東京の本庁で、気象観測や予報を担当する部署にて庁内の調整・連携業務に携わりました。普段は平日勤務でしたが、大雨時には特別体制をとって対応していました。また、震度5強以上の地震が発生した際には、地盤の緩みを考慮して大雨警報・注意報の基準を暫定的に引き下げる対応が必要となるため、夜間でも緊急参集することがありました。

その後、大阪管区气象台に異動し、2交代制勤務で24時間365日、天気予報の作成や警報・注意報の発表を行うなど、現場に即した業務も経験しました。

このたび社会人5年目となり、人と未来防災センターにまいりました。気象庁から発信される情報は、技術や経験の蓄積によって日々高度化していますが、それが実際の防災の現場でどのように活用されているのかは、発信者側からは見えにくい部分があると感じています。気象予測情報の防災への活用には、まだまだ多くの可能性があると考えており、その可能性を探り、理解を深めるべく研究に取り組んでいきたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。



震災30年特別展示2025 「震災伝承の30年(これまで)と未来(これから)」を開催

人と防災未来センターでは、令和7年4月26日(土)から、震災30年特別展示「震災伝承の30年(これまで)と未来(これから)～再検証 ひとぼう1.17震災伝承コンテンツ～」を開催しています。阪神・淡路大震災から30年を迎えた今、センターでこれまでにどのように震災を伝承してきたのか、またこれから未来に向けてどう発信していくのかをテーマとした企画展です。

その中心となるスペシャル企画が『災害伝承×特撮。特撮美術監督 三池敏夫が再現した阪神・淡路大震災』です。開館当初から常設展示「1.17シアター」では、地震発生の瞬間の再現映像“5:46の衝撃”を上映し、震災体験のない方にも阪神・淡路大震災がどのような地震であったのかを伝えています。この作品の特撮美術監督である三池敏夫氏にスポットをあて、制作の裏側をパネルとインタビュー映像で紹介します。

このほか、常設展示を取り上げ解説することで「災害伝承」についてわかりやすく来館者へ発信しています。ぜひこの機会にセンターへお越しください。

タイトル：震災伝承の30年(これまで)と未来(これから) ～再検証 ひとぼう1.17震災伝承コンテンツ～

- ・災害伝承×特撮。『5:46の衝撃』playback
- 特撮美術監督 三池敏夫が再現した阪神・淡路大震災
- ・『1/1ジオラマ 震災直後のまち』reloading
- ・『このまちと生きる』の30年 look back

開催期間：令和7年4月26日(土)～11月3日(月・祝)

会場：西館2階防災未来ギャラリー(有料ゾーン※入館料金のみ必要)

その他：令和7年6月17日(火)から、
「震災伝承の30年(これまで)と未来(これから)」の第2期展示として、
「震災30年。これまでとこれから～オピニオンのメッセージ」を
追加展示します。

特設サイト：<https://hitobou.com/exhibition/30th/2025/>

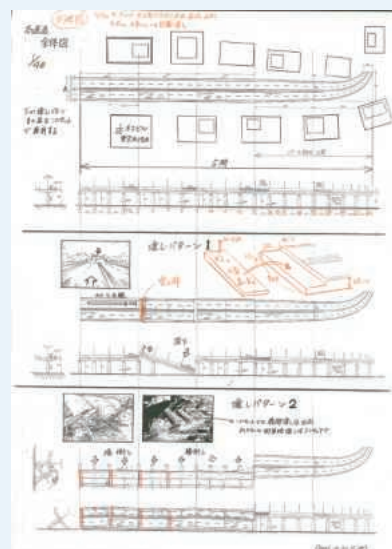
協力：株式会社ータルメディア開発研究所、株式会社東宝映像美術 ほか



5:46の衝撃[阪神高速道路 スタジオ撮影記録写真]



三池監督インタビュー映像



5:46の衝撃[阪神高速道路 プラン図]

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 **阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター** <https://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)

入館料金

大人:650円(500円) 大学生:450円(350円)

東館のみ観覧の場合

大人:300円(250円) 大学生:200円(150円)

高校生・中学生・小学生:無料

※()内は20名以上の団体料金

※障がい者、70歳以上の高齢者割引有

※毎月17日は、入館無料

(17日が休館日の場合は、翌18日となります)

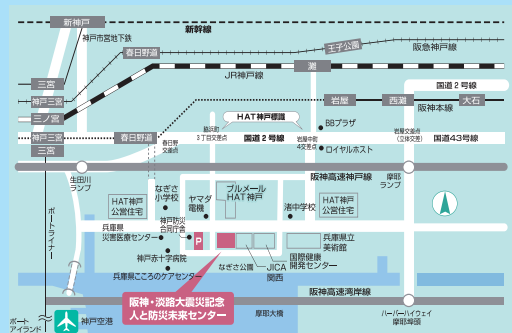
休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月29日～1月3日

※ゴールデンウィーク期間中(4月28日から5月5日まで)は無休

交通

- 鉄道**
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩約12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- ・三宮駅前から約15分
- 車**
- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分
 - 有料駐車場あり



メルマガ センターの活動や企画開催の情報を配信中

友の会 個人会員 3,000円/年 法人会員 一口50,000円/年

#人と防災未来センター

防災100年えほんプロジェクトから 新たな防災絵本「板チョコの日」を発売

令和7年3月、「防災100年えほんプロジェクト」から第2期となる防災絵本「板チョコの日」を発売しました。

甘いものが苦手なおとうさん。なのに、今日はなぜか一人でチョコレートを食べている…。「ねえ、どうして？」たずねる娘・あかりに、おとうさんは家族を集めて、大学生だった1995年のこの日に神戸で経験したことを、初めて語り始めます。

震災から30年。あのときの経験を大切な人と分かち合う姿を通し、阪神・淡路大震災の次世代への継承について捉えた作品です。

この絵本は、センターミュージアムショップや全国の書店およびオンライン書店でご購入いただけます。ご興味のある方は、ぜひチェックしてみてください。

特設サイト：<https://bosai100nen-ehon.org/>

作品名：**板チョコの日**

作者：作・とよひらてっぺい 絵・たかおか みき

企画：防災100年えほんプロジェクト実行委員会

発行：神戸新聞総合出版センター

価格：1,650円(税込)



Internet Archiveについて

人と防災未来センターには、阪神・淡路大震災の被災者本人やその家族によって撮影された、被災した街や当時の生活の記録映像が寄贈されています。資料室では、これらの映像資料をデジタルライブラリー「Internet Archive(インターネットアーカイブ)」で順次公開しています。

公開ページ：https://archive.org/details/@dri_la



震災ビデオ変換ラボ開設中！

ご自身やご家族が撮影した阪神・淡路大震災記録ホームビデオ(磁気テープ)*を、資料室の機器を使ってビデオファイルやDVD等に変換できます(利用条件あり、要予約)。

詳細は、<https://www.dri.ne.jp/material/about/donation/video-lab/>をご覧ください。

*テレビ放送の録画や販売パッケージの複製にはご利用いただけません。



■お問い合わせ

人と防災未来センター西館5階 資料室 TEL 078-262-5058 FAX 078-262-5062



Hem21 NEWS
vol.111

令和7年5月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)

<https://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580

FAX 078-262-5587

●研究戦略センター

▶研究調査部

TEL 078-262-5570

FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050

FAX 078-262-5055

▶学術交流部

TEL 078-262-5713

FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2

TEL 078-200-3010

FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・
ご感想を機構までお寄せください